

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率							
					目標値(A)			年間見込(B)				差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)				差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R4	R5 見込	傾向	
								8月末実績	9月以降見込	8月末実績	9月以降見込															
基本整備	介護従事者定着支援事業(介護従事者確保推進協議会の設置)	1	介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。	検討協議会の開催	回	3	3	1	2	0	100%		810	539	0	539	▲271	67%	第1回の会議について、オンライン開催としたこと等により、会場借上費や旅費等事務費が削減され、執行率が下がる見込み。	【事業評価】 予定どおり事業を展開しており、介護人材確保対策推進協議会において、多様な人材の参入促進や職場定着・離職防止といった即効性のある施策と幼少期からの福祉・介護に対する理解促進など長期的な視野に立った政策展開について議論を行い、介護人材の総合的な確保対策の推進に寄与した。 引き続き、協議会を定期的に開催し、介護事業所団体や職能団体などの関係機関と施策や取組を連携・協働し、効果的な人材確保策を推進するとともに、予算については、R6に向けて事務費の見直しを実施する。	100.0%	100.0%	→			
		2	介護事業所における職員の人材育成や就業環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認定を付与し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進し、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図る。	認証事業者数	法人	50	30	0	30	▲20	60%	R5.8末時点で100以上の事業者が事業に参加している。事業の仕組みとしては、事業参加から2年以内に申請することとなり、期間内に事業を有効活用(セミナー等受講)することにより就業環境改善に取り組むもの。 多くの事業者がR6以降に申請期限を迎えることから、期限直前での申請を予定している事業者が多いため、目標を下回っているもの。		39,529	39,529	0	39,529	0	100%	【事業評価】 今年度実績としての認証事業者数は目標を下回る見込であるが、R5.8末時点で100以上の事業者が事業参加しており、セミナー等の受講により、働きやすい環境の整備に寄与した。 引き続き、積極的な事業周知や申請可能事業者の申請を促す等、目標達成に向けた取り組みを進めるとともに、介護人材確保の観点から、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進していく必要があることから、事業を継続して実施する。	34.0%	60.0%	↑			
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	1	介護のしごと魅力アップ推進事業 中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業へ補助する。	補助事業者数	団体	17	22	22	0	5	129%		34,000	32,296	0	32,296	▲1,704	95%	【事業評価】 目標値を上回る見込みであり、若年層や住民等への介護の仕事の普及啓発に資することができた。多様な人材の参入促進を図るため、介護職に対する理解促進とイメージアップの取組を継続していくことが必要であることから、事業を継続して実施する。	123.5%	129.4%	→				
		2	次世代の担い手育成推進事業 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。	アドバイザー派遣 学校数	延べ校	56	54	10	44	▲2	96%		2,434	1,793	167	1,626	▲641	74%	【事業評価】 R5に目標値を上方修正したが、参加児童・生徒数は複数学級での参加が多く、目標値を上回るベース事業を実施しており、参加した児童・生徒の高齢者や障がい者に対する理解促進に資することができた。 将来の福祉・介護分野を担う人材の育成に向け、引き続き、児童・生徒の高齢者や障がい者に対する理解促進の取組を推進していく必要があることから、事業を継続して実施する。	124.0%	96.4%	↓				
				体験学習等の 参加児童・生徒数	延べ人	2,000	2,686	582	2,104	686	134%										105.0%	134.3%	↑			
		3	介護のしごと普及啓発事業 高齢者や主婦層等の多様な人材の参入促進を図るため、介護の役割や魅力等についての普及啓発イベント等を開催するとともに、介護人材確保総合情報サイトを制作する。	ウェブサイト閲覧数	件	12,000	22,912	8,368	14,544	10,912	191%			30,609	30,150	0	30,150	▲459	99%	【事業評価】 イベント告知に関連付けた効果的なWEB広告等により、R5に上方修正した目標値をさらに上回る見込みであり、広く介護の仕事の魅力等の啓発に資することができた。 長期的な視野に立った人材の参入促進に向け、多様な人材に介護の役割や魅力等介護の仕事への理解を深める必要があることから、取組を継続して実施する。	215.8%	190.9%	↓			
		4	職場体験事業 福祉・介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。	職場体験者数	人	100	84	34	50	▲16	84%			10,068	10,068	4,342	5,726	0	100%	【事業評価】 8月末時点では体験者数が伸び悩んだが、例年、9月から3月にかけて体験者数が50名程度であることから、下期は上期より体験者数が増加することを見込んでいる。 介護の仕事への就業意欲を喚起し、介護現場への参入促進することに寄与しており、取組を継続していくことが必要。	75.0%	84.0%	→			
		5	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業(アクティブシニア等活躍支援事業) 生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気な活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。	アクティブシニア 向けセミナー	人	1,000	1,000	54	946	0	100%			22,468	12,330	3,475	8,855	▲10,138	55%	一般競争入札の結果、契約金額が低く落札されたため、執行率が低くなる見込み。 【事業評価】 冬期間は感染症が流行することを考慮し、今年度は昨年度よりも開始時期を1ヶ月早めて実施したところ、石狩地区は昨年度と比べ出席者が大幅に増加しており、コロナ前と比較して出席率が向上してきている。 9月以降も石狩、上川、渡島等、大都市を含む会場での開催を予定しており、オンライン操作の事前説明等も行いながら積極的な周知を行う予定であり、目標値は達成される見込み。 生活支援サービスを提供する多様な主体として、アクティブシニアの活躍支援は今後も重要であることから、引き続き実施していく。	38.0%	100.0%	↑			
6	老人クラブ活動推進費 老人クラブ活動に係るパソコン等の機器を活用した各種書類作成や、ICTを活用した新しい形のクラブ活動を推進するための職員資質向上研修の開催費用を補助する。	受講職員数	人	60	60	0	60	0	100%			539	539	50	489	0	100%	【事業評価】 R5より目標値を上方見直ししているが、上川・渡島・檜山管内での開催を予定し、準備を進めてきており、目標を達成する見込み。 デジタル社会において、高齢者においてもパソコン、スマートフォンなどのICT機器を生活様式や老人クラブ活動の中に取り入れることが求められていることから、ICT機器を活用する老人クラブ会員や高齢者が使いこなせるように支援するため、引き続き事業を継続する。	185.0%	100.0%	↓					

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価		目標値 達成率					
					目標値(A)			年間見込(B)		差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)		差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	事業の評価	R4	R5見込	傾向			
								8月末実績	9月以降見込					8月末実績	9月以降見込										
参入促進	参入促進のための研修	1	介護未経験者に対する研修支援事業	介護職員初任者研修指定事業者等が介護職場での就業に必要な技能を習得する研修を行う際に、その費用を支援することにより、介護分野における良質な人材の安定的な確保及び多様な人材の参入促進を図る。	初任者研修修了者	人	230	312	312	0	82	136%								109.6%	135.7%	→			
					障がい者の初任者研修修了者	人	60	33	33	0	▲27	55%	今年度から実施した地方会場で、受講希望者が少なかったことから、目標を下回ったもの。	24,407	24,099	0	24,099	▲308	99%				55.0%	55.0%	→
地域のマッチング機能強化	1	福祉人材センター運営事業費(福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)	福祉・介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。	マッチングによる就職者数	人	208	208	105	103	0	100%									115.8%	100.0%	↓			
	2	介護助手普及促進事業	アクティブシニアや主婦などの地域の人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材(介護助手)として確保・育成する。地域人材とのジョブマッチング及びFOFJITの実施に係る経費の一部を助成する。	補助事業者数	事業者	10	4	4	0	▲6	40%	R4より市町村も補助対象としており、申請を見込んでいたが活用には至らなかったため、目標を下回ったもの。	2,600	1,000	1,000	0	▲1,600	38%	申請事業者数が目標値を下回っていることに伴い、執行率が低くなる見込み。				10.3%	40.0%	↑
	3	入門的研修実施事業	介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。	受講者数	人	280	280	0	280	0	100%									148.6%	100.0%	↓			
	4	外国人留学生生活支援事業	介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。	外国人留学生の人数	人	48	47	45	2	▲1	98%									30.0%	97.9%	↑			
福祉系高校修学資金等貸付事業	5	福祉系高校の修学支援及び他業種から介護分野への転職者に対する就労支援に係る道社協の貸付業務に対し原資(補助金)を交付する。	福祉系高校の修学支援及び他業種から介護分野への転職者に対する就労支援に係る道社協の貸付業務に対し原資(補助金)を交付する。	貸付人数(福祉系高校)	人	30	17	15	2	▲13	57%	後期から専門分野を選択する一部学校からの申請が少なく、9月以降の実績が伸びていないため。									21.3%	56.7%	↑		
				貸付人数(転職者)	人	60	23	20	3	▲37	38%	昨年度まではコロナ禍での失業による転職者が多くこの事業を活用していたが、新型コロナウイルスの5類移行により、その層が減少したこと等により、申請数が低くなる見込み。	19,782	5,300	0	5,300	▲14,482	27%	令和3年度、令和4年度に貸付実績が想定よりも低く、令和3年度、令和4年度において、令和3年度、令和4年度に補助した原資により、貸付の一部が実施可能であるため、原資の不足分のみを補助予定であるため、今年度の貸付の執行率が低くなった。						

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)					総合評価 事業の評価	目標値 達成率						
					目標値(A)			年間見込(B)			差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)			差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R4	R5 見込	傾向	
					回	255		8月末実績	9月以降見込	0					▲14	95%								38,250
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	1	キャリアパス支援研修事業	現任職員のキャリア形成を促進するとともに、資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。(介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修、チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修、その他人材の定着支援に資する研修)	研修会の実施	回	255	241	241	0	▲14	95%	38,250	26,997	0	26,997	▲11,253	71%	【事業評価】 R5に目標値を下方修正したが、概ね目標に近い研修回数や参加者数が見込まれており、現任職員の資質向上や、安定的な職場への定着に寄与した。介護人材確保は喫緊の課題であると同時に、現任職員に対するキャリアアップ支援は、職場定着率向上の観点からも重要な取組であることから、今後も事業を継続していく。	70.3%	94.5%	↑		
					研修会の参加者数	人	13,000	9,955	9,955	0	▲3,045	77%								41.7%	76.6%	↑		
	2	介護職員等のたん吸引等研修事業	介護職員等に対するたん吸引等の医療行為の研修を実施する。認定証取得後、プランクがある介護職員等に対する研修を実施する。	実習指導者事前講習	人	120	229	105	124	109	191%	31,452	31,452	13,105	18,347	0	100%	【事業評価】 在宅の介護現場でたん吸引等の医療行為を行う介護職員の需要が増加する中、昨年を上回るペースで受講申込みがあり、目標人数に迫る指導者の養成ができた。介護現場でたん吸引等の医療行為を行う介護職員を確保するために必要なことから、事業を継続する。	196.3%	190.8%	↓			
				都道府県研修・実習	人	320	549	226	323	229	172%								64.9%	171.6%	↑			
				フォローアップ研修	人	20	31	11	20	11	155%								21.1%	155.0%	↑			
	3	介護職員等研修事業	現任職員の資質向上を図るため、業務遂行上必要な各種初任・専門研修を実施する。	研修会の開催	回	18	18	15	3	0	100%	37,882	32,594	13,581	19,013	▲5,288	86%	【事業評価】 予定どおり事業を展開しており、業務遂行上必要な各種初任・専門研修を実施することにより現任職員の資質向上に寄与した。介護職員の資質向上は、介護職員の人手不足が深刻化している現状において重要な取組であることから、今後も事業を継続していく。	61.1%	100.0%	↑			
	4	介護関係職員医療連携支援事業	介護保険サービス事業所が職員に対し医療に関する知識を深める研修等を実施する経費を助成する。	事業所数	事業所	40	20	3	17	▲20	50%	17,312	6,189	411	5,778	▲11,123	36%	【事業評価】 事業所の申請数が見込みより少ないこと、オンラインの活用により会場使用料や旅費を要しなかったことから執行率が低くなる見込み。介護職員が医療的知識を習得することで、より質の高いケアが期待でき、同じテーマの研修を医療職と介護職が受けることで、研修を通じた相互交流や連携が期待できることから、オンラインでの実施方法について留意事項に明記するなど、事業所への周知や事業所が開催しやすくなるための工夫を講じつつ、引き続き申請を受け付け、継続実施していく。	55.0%	50.0%	↓			
	5	介護ロボット普及推進事業(機器の無償貸与、普及推進センターの運営)	道内4地区に普及推進センターを設置し、介護施設等で需要の高い機器の希望する事業所への無償貸与や、介護ロボットの視察・見学の受け入れ、介護職員や小中高生を対象とした移動研修会・講習会を開催する。	介護ロボットの無償貸与先となる事業所	延べ事業所	36	68	33	35	32	189%	128,156	126,743	5,355	121,388	▲1,413	99%	【事業評価】 事業者ニーズを踏まえ、多くの事業者に貸与できるよう機器を確保していることにより、目標値を大きく上回る見込みであり、介護ロボットの普及推進に寄与した。介護現場の業務改善を図るため、引き続き事業を実施する。	205.6%	188.9%	↓			
				介護ロボット普及推進センターで展示する介護ロボット	延べ機種	20	32	32	0	12	160%								445.0%	160.0%	↓			
				移動公開事業及び講習会	延べ箇所	20	25	11	14	5	125%								135.0%	125.0%	↓			

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率						
					目標値(A)			年間見込(B)				差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)			差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	R4	R5 見込	傾向	
								8月末実績	9月以降見込	8月末実績	9月以降見込					8月末実績	9月以降見込								
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	6	介護支援専門員資質向上事業(初任介護支援専門員OJT事業)	初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するOJTを実施する。	受講者数	人	50	72	72	0	22	144%		6,795	6,795	2,586	4,209	0	100%		118.0%	144.0%	→		
		7	介護支援専門員資質向上事業(主任介護支援専門員フォローアップ研修事業)	主任介護支援専門員に対し、具体的な指導方法の演習(フォローアップ研修)を実施する。	受講者数	人	60	100	0	100	40	167%		2,264	2,264	325	1,939	0	100%		96.7%	166.7%	↑		
		8	介護支援専門員資質向上事業(主任介護支援専門員資質向上研修事業)	保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携など、主任介護支援専門員として知識の習得や技能の向上を図るための研修を実施する。	受講者数	人	200	300	92	208	100	150%		2,908	2,908	969	1,939	0	100%		93.8%	150.0%	↑		
		9	介護職員等たん吸引等研修事業(登録研修機関初度経費支援事業)	喀痰吸引等の研修機関として新たに登録するもののうち、条件を満たす研修機関に対し、初度経費の助成を実施する。	登録研修機関	箇所	2	2	1	1	0	100%		2,000	1,839	0	1,839	▲161	92%		50.0%	100.0%	↑		
		1	実務者研修等支援事業	現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に必要な人件費等を補助する。	実務者研修等の受講者数	人	18	22	22	0	4	122%		5,130	3,529	0	3,529	▲1,601	69%	申請事業者数は9事業者と目標通りだったものの、1事業者あたりの従業者の補填期間が短く、事業費が想定を上回ったため。	R5に目標値を上方修正したが、目標値を上回る見込みであり、人材育成や職場への定着に寄与している。現任職員に対するキャリアアップ支援は、職場定着率向上の観点からも重要な取組であることから、継続して事業を実施する。	125.0%	122.2%	↓	
潜在有資格者の再就業促進	福祉人材センター運営事業費(潜在的有資格者等再就業促進事業)	1	潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起を図り、再就業を支援するための講習会等を実施する。	潜在的有資格者の再就職支援講習会実施回数	回	8	8	0	8	0	100%		1,120	1,120	1,027	93	0	100%		162.5%	100.0%	↓			
		2	潜在的介護職員等活用推進事業	潜在的有資格者等の再就業を促進するため、介護分野での就業を希望する有資格者等の介護保険施設等への照会予定派遣を実施する。	派遣(就職)者数	人	140	140	90	50	0	100%		148,656	147,564	0	147,564	▲1,092	99%		105.0%	100.0%	↓		
		3	離職した介護福祉士等の再就業促進事業	介護福祉士等が離職した際の届出制度の周知・普及を図るとともに、再就業を促進するため、事業所に対して届出制度の説明会を開催するほか、届出した介護福祉士等に対し、再就業のための研修会や職場体験、再就職準備金事業等の情報発信を行う。	説明会の開催	回	8	8	0	8	0	100%		13,913	13,913	5,657	8,256	0	100%		166.7%	100.0%	↓		

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率				
					目標値(A)	年間見込(B)			差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)			差引(E-D)	予算執行率		執行状況(F) ※70%以下の理由	R4	R5 見込	傾向	
						8月末実績	9月以降見込	9月以降見込					8月末実績	9月以降見込									
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	1	認知症対策等総合支援事業	開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修 開設者、管理者、小規模多機能型サービス等計画作成担当者、指導者フォローアップ研修により認知症介護技術の向上及び専門職員を養成する。	開設者研修受講者数	人	50	42	14	28	▲8	84%	4,243	3,614	3,157	457	▲629	85%	【事業評価】 計3回のうち、上期で1回実施(受講者数14人)。下期については、第2回14人+第3回14人=28人となり、第1回と合わせて年間42人程度が見込まれる。本研修は、指定サービスの人員基準を満たすために必要な研修であり、その機会を確保しなければならないことから、引き続き事業を実施する。	80.0%	84.0%	→	
					管理者研修受講者数	人	100	44	22	22	▲56	44%								【事業評価】 計4回のうち、上期で2回実施(受講者数7+15=22人)。下期については、第3回+第4回=22人となり、第1回及び第2回と合わせて年間44人程度が見込まれる。目標達成に向けて、積極的な周知を行うとともに、本研修は、指定サービスの人員基準を満たすために必要な研修であり、その機会を確保しなければならないことから、引き続き事業を実施する。	63.0%	44.0%	↓
					計画作成担当者研修受講者数	人	100	98	49	49	▲2	98%								【事業評価】 計4回のうち、上期で2回実施(受講者数30+19=49人)。下期については、第3回+第4回=49人を見込み、第1回及び第2回と合わせて年間98人程度が見込まれる。本研修は、指定サービスの人員基準を満たすために必要な研修であり、その機会を確保しなければならないことから、引き続き事業を実施する。	102.0%	98.0%	↓
					介護指導者フォローアップ研修受講者	人	4	4	1	3	0	100%								【事業評価】 集合研修とオンライン方式を併用した開催方法により、目標とする受講者数を確保することができ、資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であることから、引き続き事業を実施する。	75.0%	100.0%	↑
					第1回研修の同時期に北海道以外が主催する管理者研修があったため、受講者数が通常より減少した。																		
	1	かかりつけ医・看護師・病院の医療従事者研修	かかりつけ医、看護職員、医療従事者に対する認知症対応力向上研修を行い、支援体制の構築を図る。	かかりつけ医研修受講者	人	100	100	-	100	0	100%	4,751	4,751	0	4,751	0	100%	【事業評価】 年明けの開催に向け、道医師会に事業周知の協力依頼を行うなどして、受講者数を確保できる見込み。本事業は認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、医療機関内での認知症ケアの質の向上とマネジメント体制の構築が図られる研修であることから、引き続き実施していく。	75.5%	100.0%	↑		
				看護職員研修受講者数	人	160	120	-	120	▲40	75%								【事業評価】 受講しやすさ向上のためにオンライン方式で開催することとし、目標とする受講者数を概ね達成できる見込み。本事業は、認知症支援に関する適切な知識・技術を習得するための研修を行うことで、認知症当事者と家族が必要とするニーズへの対応力向上が図られることから、引き続き開催していく。	85.0%	75.0%	↓	
				医療従事者(病院勤務)研修受講者数	人	160	120	-	120	▲40	75%								【事業評価】 受講しやすさ向上のためにオンライン方式で開催することとし、目標とする受講者数を概ね達成できる見込み。本事業は認知症支援に関する適切な知識・技術を習得し、医療機関における認知症ケアの質的向上とマネジメント体制の構築が図られる研修であることから、引き続き実施していく。	102.0%	75.0%	↓	
				医療従事者(病院以外)研修受講者数	人	100	100	-	100	0	100%								【事業評価】 受講しやすさ向上のためにオンライン方式で開催することとし、目標とする受講者数を概ね達成できる見込み。本事業は高齢者にとって身近な診療所や訪問看護ステーションの看護師、歯科衛生士等の医療従事者が認知症支援に関する適切な知識・技術を習得することで、早期発見・早期対応が図られるため、引き続き実施していく。	-	100.0%	-	

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況						予算執行状況(千円)						総合評価		目標値 達成率					
					目標値(A)			年間見込(B)			差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)			差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	事業の評価	R4	R5 見込	傾向
															8月末実績	9月以降見込	8月末実績							
資質の向上	1		サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医養成、フォローアップ研修及び事例検討会を実施し、人材の育成を図る。	フォローアップ研修受講者	人	300	300	-	300	0	100%	11,381	10,232	0	10,232	▲ 1,149	90%	【事業評価】 オンライン方式での開催により、医師である受講者にとって参加しやすい環境を確保したことから、目標とする受講者数が得られる見込みであり、資質向上や情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であることから、引き続き実施していく。	205.3%	100.0%	↓		
			サポート医研修受講者数	人	30	30	4	26	0	100%	【事業評価】 研修実施機関(国立長寿医療研究センター)が集合方式とオンライン方式の両方で開催したことにより、受講対象者となる医師の受講しやすい環境が確保でき、目標値どおりの受講者数を確保することから、引き続き実施していく。	100.0%							100.0%	→				
			初期集中支援チーム員等研修・認知症地域支援推進員ネットワーク会議	初期集中支援チーム員等への研修及び地域支援推進員ネットワーク会議を実施し、人材の確保及び資質の向上を図る。	認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者数	人	250	250	-	250	0	100%							【事業評価】 目標値を今年度より見直しており、各振興局ともに9月以降に開催する予定であるため、今後、目標となる参加者数が確保できる見込み。 本事業は、資質向上と情報共有、ネットワーク作りの場として有意義であることから、会議のテーマ等を定めた開催要領を早期に発出し、オンライン開催などの工夫した実施例を周知するなどの見直しを行うほか、新型コロナの影響で一部市町村が参加できない場合にあっても開催を検討するよう、次年度の開催通知時、振興局あてに周知する。	37.8%	100.0%	↑		
			初期集中支援チーム員研修受講者数	人	90	66	15	51	▲ 24	73%	【事業評価】 オンラインによる複数開催により、目標値とする受講者数を概ね確保することができた。 本事業は、各市町村のチーム員が活動するに当たっての要件となる研修であるため、引き続き未受講者に積極的な受講を促していく。	122.2%							73.3%	↓				
			初期集中支援チーム員フォローアップ研修事業	認知症施策を企画・運営する者へ研修を行い、地域環境整備を図る。	初期集中支援チーム員フォローアップ研修受講者数	人	179	179	-	179	0	100%							【事業評価】 オンラインによる複数開催により、目標値とする受講者数を概ね確保することができた。 本事業は、各市町村のチーム員が活動するに当たっての要件となる研修であるため、引き続き未受講者に積極的な受講を促していく。	91.6%	100.0%	→		
	1			認知症にやさしい地域づくり研修事業	本人の支援ニーズと認知症サポーターとを繋ぐ仕組み(チーム)の整備に向け、必要な研修等を行う。	認知症にやさしい地域づくり研修参加者数	人	80	92	92	-	12	115%	1,083	353	353	0	▲ 730	33%	【事業評価】 目標値を今年度より見直しており、昨年と同様にハイブリッド形式で実施し、集合開催については参加者数の制限を設けず実施したところ、目標とする受講者数を上回ることができた。 認知症支援に携わる職員が、当事者の視点を知り、身に付けることで、認知症高齢者等にやさしい地域づくりが推進されることから、今後も継続的に実施していく。	41.7%	115.0%	↑	
				オレンジ・チューター養成研修	本人の支援ニーズと認知症サポーターとを繋ぐ仕組み(チーム)の整備に向け、必要な研修等を行う。	オレンジ・チューター養成研修	人	1	1	-	1	0	100%							【事業評価】 今年度より、国による定員数の変更に合わせて目標値の見直しを行っており、必要数をチームオレンジの整備に向けては、相応の知見を有した研修の講師役の確保と立ち上げをリードするコーディネーターの存在が欠かせないことから、引き続きチューターを養成していく。	33.3%	100.0%	↑	
				チームオレンジ・コーディネーター研修	本人の支援ニーズと認知症サポーターとを繋ぐ仕組み(チーム)の整備に向け、必要な研修等を行う。	チームオレンジ・コーディネーター研修	回	1	2	-	2	1	200%							【事業評価】 今年度より、実態に合わせて目標値を見直しており、チームオレンジの整備に向けては、立ち上げをリードするコーディネーターの存在が欠かせないが、コーディネーターがない市町村が未だ存在することから、引き続きチューターを養成していく。 令和5年度は、新任向け研修のほか、現任向け研修も開催し、市町村でのチームオレンジの整備を促していく。	50.0%	200.0%	↑	
				歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきこと、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施する。	受講者数	人	150	150	26	124	0	100%							【事業評価】 7月23日苫小牧、8月27日美瑛にて、本研修事業を開催し、計26名が受講。下期に開催する4回(札幌、函館、紋別、根室)で目標を達成できる見込であることから引き続き、事業を実施する。	96.1%	100.0%	→	
	3			薬剤師認知症対応力向上研修事業	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を実施する。	受講者数	人	250	250	-	250	0	100%	5,216	5,216	0	5,216	0	100%	【事業評価】 委託先の北海道薬剤師会とは適切に連携をし、当初予定していた基礎研修とアドバンス研修の2本立てで受講薬剤師のミットをアピールするなど、受講者確保を積極的に行い、事業を実施する。	79.7%	100.0%	↑	

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率			
					目標値(A)			年間見込(B)		差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)		差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	事業の評価	R4	R5 見込	傾向
								8月末実績	9月以降見込					8月末実績	9月以降見込							
資 質 の 向 上	地域包 括ケア 構築の ための 広域的 人材育 成	4	地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修)	市町村での地域ケア会議の定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援する。(センター職員を対象とした研修、地域ケア会議への専門家派遣、在宅医療・介護連携コーディネーター育成など)	センター職員研修受講者数	人	700	744	54	690	44	106%	26,152	25,173	3,755	21,418	▲ 979	96%		75.1%	106.3%	↑
					センター意見交換会	回	30	30	-	30	0	100%								24.4%	100.0%	↑
					在宅医療・介護連携 コーディネーター 育成研修	回	2	2	1	1	0	100%								100.0%	100.0%	→
					広域支援員、 専門職の派遣	回	112	112	-	112	0	100%								64.3%	100.0%	↑
	5	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (生活支援コーディネーター養成)	市町村に配置される生活支援コーディネーターを対象に、活動を行うための基礎知識の習得やスキルアップを目的とした研修を実施する。(基礎編、応用編(フォローアップ))	コーディネーター研修受講者数	人	294	316	116	200	22	107%	7,060	6,048	1,641	4,407	▲ 1,012	86%		172.8%	107.5%	↓	
				コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数	市町村	90	90	-	90	0	100%								48.0%	100.0%	↑	
	6	食・口腔機能改善専門職等養成事業	歯科衛生士等が、地域ケア会議において、多職種の役割やケアプランを踏まえ、専門的見地から適切な助言をするための研修会等を実施する。	研修受講者数	人	150	150		150	0	100%	2,272	2,272		2,272	0	100%		251.3%	100.0%	↓	
				歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数	箇所	29	29		29	0	100%								-	100.0%	-	
	7	看護職員等研修事業 (看護管理研修事業)	介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に、在宅療養支援にかかわるマネジメント力向上のための研修を行う。	企画検討会議実施回数	回	4	5	1	4	1	125%	9,851	9,448	9,448	0	▲ 403	96%		125.0%	125.0%	→	
				地域別研修会開催箇所数	箇所	22	22	6	16	0	100%								100.0%	100.0%	→	
				課題別研修会開催回数	回	6	6	2	4	0	100%								100.0%	100.0%	→	

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)					総合評価		目標値 達成率						
					目標値(A)			年間見込(B)		差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)		差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	事業の評価	R4	R5 見込	傾向			
								8月末実績	9月以降見込					8月末実績	9月以降見込										
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	8	訪問看護連携強化事業	訪問看護ステーションの人材育成にかかわる実態把握、課題検討やステーション等の看護職員の技術向上及び各地域特性に応じた医療機関と訪問看護の連携強化を目的とした会議や研修を行う。	地域看護連携推進会議開催箇所数	箇所	26	26	5	21	0	100%		3,943	3,943	742	3,201	0	100%		73.1%	100.0%	↑		
		9	訪問看護推進事業	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。	訪問看護師人材確保検討協議会の実施回数	回	3	3	1	2	0	100%										100.0%	100.0%	→	
					訪問看護人材確保研修会の参加者数	人	120	120	-	120	0	100%		12,616	12,616	0	12,616	0	100%				475.0%	100.0%	↓
	各圏域の実態把握				圏域	6	6	-	6	0	100%												0.0%	100.0%	-
	10	権利擁護人材育成事業	市町村が行う権利擁護人材(市民後見人等)の育成に対し補助する。	市町村における養成講座受講者数	人	300	300	150	150	0	100%											111.2%	100.0%	↓	
				権利擁護人材養成市町村セミナー参加者数	人	120	0	-	-	▲120	0%	例年の方法によらず、別途開催するセミナーにより実施することとした。	65,393	54,706	0	54,706	▲10,687	84%				0.0%	0.0%	-	
	11	地域リハビリテーション指導者養成等事業	リハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)に対する介護予防に関する研修を実施する。 元気な高齢者が、リハビリテーション専門職の支援を受けて体操教室等住民主体の自主サークルを立ち上げ運営することで、介護予防の効果に加え、地域における支え合い活動の推進を図る「地域づくりによる介護予防推進事業」を実施する。	研修受講者数	人	700	700	-	700	0	100%											103.6%	100.0%	↓	
				地域リハビリテーション連携強化研修受講市町村数	市町村	60	60	-	60	0	100%												100.0%	100.0%	→
				住民主体の自主グループ育成支援(現地支援)	人	450	450	-	450	0	100%		14,206	12,707	0	12,707	▲1,499	89%				55.6%	100.0%	↑	
				地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会受講市町村数	市町村	40	40	-	40	0	100%													48.3%	100.0%



○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況					予算執行状況(千円)					総合評価	目標値 達成率							
					目標値(A)			年間見込(B)		差引(B-A)	目標達成率(見込)	達成状況(C) ※70%以下の理由	予算額(D)	年間執行見込額(E)		差引(E-D)	予算執行率	執行状況(F) ※70%以下の理由	事業の評価	R4	R5 見込	傾向	
					回数	人	円	8月末実績	9月以降見込					8月末実績									9月以降見込
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	12	ケアラー支援体制構築事業	高齢や疾病など様々な理由でケアを必要とする家族の世話をを行う「ケアラー(家族介護者)」を社会全体で支えるため、地域包括支援センター職員等を対象に、ケアラー支援に関する理解を促進するためのフォーラムを開催するとともに、ケアラー支援を行う関係機関の職員等に対し、地域包括支援センターと連携したケアラー支援の手法に関する研修を実施する。	フォーラムの開催回数	回	1	1	1	0	100%	12,340	12,341	3,268	9,073	1	100%	【事業評価】 ケアラー支援に関する理解促進のシンポジウムを現地・オンラインのハイブリッド方式で開催することで、道民の普及啓発及び理解促進に所定の事業効果を得ることができるとともに、社会的認知度の向上に向け、普及啓発・理解促進の取組は最も重要であることから、開催内容に工夫を講じつつ、継続的に実施していく。					100.0%
					研修受講者数	人	1,043	1,043	49	994	0								100%	【事業評価】 オンラインと現地研修のハイブリッド方式により、全道14カ所で開催するところであり、概ね目標に近い受講者数が確保できる見込み。 ケアラー支援に携わる職員向け研修は、相談支援体制の強化において核となる取組であることから、研修内容を充実させつつ、ケアラーやその家族を支える環境の充実に向けて継続的に実施していく。	84.9%	100.0%	→
	13	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設における学習全般に対する取組を支援。	受入人員数	人	21	9	7	2	▲12	43%	3,518	1,303	1,129	174	▲2,215	37%	【事業評価】 目標値を下回るものの、外国人介護福祉士候補者の学習機会の提供及び外国人材の定着に一定程度寄与した。 EPAにより入国する外国人は、介護福祉士の資格取得に直結するため、即戦力となる期待があることから、継続して事業を実施する。	-	42.9%	-		
	14	外国人介護人材受入支援事業	新たな在留資格「特定技能」の創設等により、今後増加が見込まれる外国人介護人材が道内の介護現場で円滑に就労・定着できるよう介護技能向上のための研修を実施	研修参加人数	人	100	100	100	-	0	100%	3,387	3,387	0	3,387	0	100%	【事業評価】 目標値を達成しており、外国人介護人材の質の向上に一定程度寄与している。 今後も、外国介護人材に対し、研修を実施し、質の向上を必要があることから、継続して事業を実施する。	-	100.0%	-		
労働環境・処遇の改善	人材育成力の強化	1	介護職員等研修事業(エルダー・メンター制度導入支援研修)	新人介護職員の育成と職場定着を図るため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を実施する。	研修会	回	7	7	5	2	0	100%	1,892	779	333	446	▲1,113	41%	【事業評価】 R5は受講者数の目標値を下方修正したが、例年集合研修で実施していたものを、今年度はライブ配信やeラーニング等のオンラインを主として研修を実施したところ、研修回数や受講者数が目標を上回る見込み。 介護職員の資質向上や離職防止を目的とした研修会の開催により、新人介護職員の育成と職場定着を図るため、継続して事業を実施する。	100.0%	100.0%	→	
					受講者数	人	60	92	60	32	32	153%								26.7%	153.3%	↑	
勤務環境改善支援	介護従事者定着支援事業(労働環境改善支援事業)	1	労働管理や職場環境の改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善や職員の健康管理に関するセミナー等を開催する。	労働環境改善等支援専門員の相談利用回数	回	200	208	101	107	8	104%	20,561	20,561	0	20,561	0	100%	【事業評価】 概ね予定どおり事業を展開しており、介護職員の人材確保の1つである職場定着・離職防止の促進及び労働管理や環境改善に寄与した。 介護人材の職場定着には、働きやすい職場づくりを担うリーダー育成が必要であるため、事業を継続して実施する。	98.5%	104.0%	→		
				外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度(在留資格「介護」、「特定技能1号」、外国人技能実習制度及びEPA)に関する研修を実施する。	研修会	回	8	8	1	7	0	100%	3,758	3,758	0	3,758	0	100%	【事業評価】 昨年度から継続して、研修対象を「新しく外国人介護人材の受入を考える事業所等」と「既に外国人介護人材を受入している事業所」の2つに分けることで、各々のニーズにあった内容の研修を開催している。 9月以降の事業実施により目標を達成できる見通しであり、多様な介護人材を確保する観点から、外国人介護人材受入制度の理解を図る研修を開催し、より多くの外国人介護人材が介護現場で活躍する社会を実現することは重要であることから、取組を継続していく。	100.0%	100.0%	→
				介護ロボット導入支援事業	介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット・ICT導入計画に基づく介護ロボット・ICT導入費用に対して助成する。	介護ロボット等導入事業所数	事業所	516	516	-	516	0	100%	1,380,133	1,380,133	0	1,380,133	0	100%	【事業評価】 9月以降の補助事業実施となることから、上期の実績としては0となっているが、例年、多くの導入希望があり、事前協議の状況等から目標値同程度の実績となる見込み。 介護事業所での介護ロボット・ICT導入促進に寄与しており、介護現場の業務改善を図るため、継続して事業を実施する。	92.4%	100.0%	→

○ 令和5年度 北海道計画の中間事業評価一覧

**傾向欄の考え方**  
 ↑ = 前年度対比125%以上  
 → = 同100%以上125%未満  
 ↓ = 同100%未満  
 - = 計算不可

資料1-1

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	目標達成状況							予算執行状況(千円)						総合評価 事業の評価	目標値 達成率						
					目標値(A)			年間見込(B)				差引 (B-A)	目標 達成率 (見込)	達成状況(C) ※ 70%以下の理由	予算額 (D)	年間執行見込額(E)			差引 (E-D)	予算 執行率	執行状況(F) ※ 70%以下の理由	R4	R5 見込	傾向	
					回数	単価	総額	8月末 実績	9月以降 見込	8月末 実績	9月以降 見込														
労働環境改善・処遇の改善	介護事業所生産性向上推進事業	4		道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道介護現場生産性向上推進会議」を設置し、対応方針に基づく具体的な推進方策の実施、ガイドラインによる業務改善を推進。 コンサルタントによる、ガイドラインに沿った業務改善・職場環境の改善等を図ろうとする事業所をモデル事業所とし、業務改善に係る費用の一部の補助を行う。 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。	生産性向上推進会議	回	3	3	1	2	0	100%		7,324	6,372	0	6,372	▲ 952	87%		【事業評価】 予定どおり事業を展開している。今年度は対応方針の改定年であることから、展開した事業の成果を評価し、関係機関の意見を踏まえた上で改定を行い、引き続き介護現場の業務改善に取り組む。	33.3%	100.0%	↑	
					業務モデル構築のための事業者へ補助	事業所	14	7	-	7	▲ 7	50%	事業の周知を行ったが、活用希望がなく、目標を下回ったもの。								【事業評価】 希望する事業所数が目標に満たなかったため、今後、追加募集を行うとともに、積極的な事業周知を継続していく。 昨年度よりは希望する事業所が増えており、介護現場の業務改善を促進するため、継続して事業を実施する。	42.9%	50.0%	→	
					介護現場課題共有・情報発信等のためのフォーラム	回	1	1	-	1	0	100%									【事業評価】 補助事業を実施した事業者の事例発表を行い、全道に横展開し、業務改善の具体的な方法の周知を図るフォーラムを開催予定であり、生産年齢人口の減少の加速する中、少ない人数でケアの質を確保しながら必要な介護サービスの提供体制を維持していくために介護事業所の業務改善は必要であることから、事例の横展開を図るため、引き続き実施する。	100.0%	100.0%	→	
子育て支援	介護事業所内保育所運営支援事業	1		介護職員の離職防止のため、介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。	補助事業者数(保育所数)	箇所	9	9	9	-	0	100%	15,219	10,122	0	10,122	▲ 5,097	67%	補助事業者数は目標どおりであるものの、事業所の休業により保育所の運営期間が半年だけの事業者があるため。	【事業評価】 予定どおり事業を展開しており、介護職員の仕事と子育ての両立に向けた職場環境改善に寄与した。子育て層の介護職員の離職防止や参入促進を図る上で重要な取組であることから、継続して事業を実施する。	88.9%	100.0%	→		
緊急時介護人材等支援	社会福祉施設における感染拡大防止対策事業	1		新型コロナウイルス感染拡大防止のために要する経費を支援する。	感染者発生が発生した事業所が、サービス等を継続して提供できるまでの復旧、改善に要した日数	日	7	7	2	5	0	100%	2,598,663	2,139,755	998,499	1,141,256	▲ 458,908	82%		【事業評価】 上半期は前年度発生分の申請書の受理・審査等を行った。新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した多数の社会福祉施設より申請があり、順次補助金の支出を行っている。 今後も申請の受理・審査を行いつつ、審査が終了した申請から順次補助金の支出を行い、新型コロナウイルス感染症の5類移行後についても積極的に社会福祉施設の事業継続を支援する。	200.0%	100.0%	↓		